

コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年7月

主な出来事

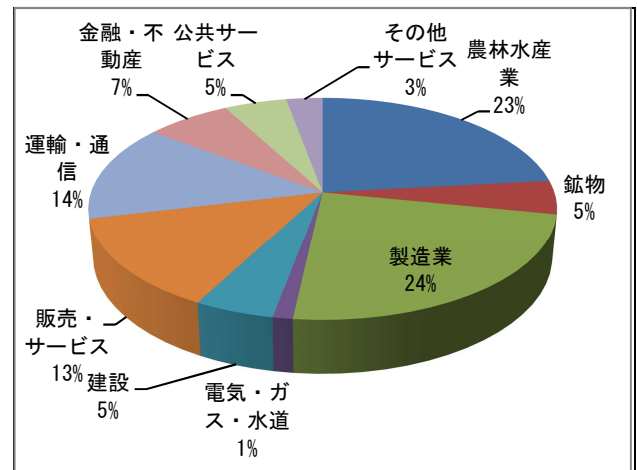
●3日、スイス系鉱山企業 Glencore 社は、米司法省から同社の子会社が行うナイジェリア、ベネズエラ及びコンゴ（民）の事業に係る書類の提出命令を受けたと発表した。同社は、汚職やマネーロンダリング（資金洗浄）に係る捜査で2007年以降の関連書類等の提出を求められている。

●8日、米ウォールストリートジャーナルが Glencore 社の子会社である Kamoto Copper Company (KCC) 社の事業取引において、イスラエル系実業家ダン・ゲルトラー氏を介した不正取引が行われた旨明らかにした。

●8日、南ア系食品商社 African Commoditeis 社がブカンガ・ロンゾ農産業パークの事業を巡りコンゴ（民）政府に約20百万ドルの支払いを求めパリの国際商業会議所に提訴した。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年6月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.251%（6月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1191（6月） (5.0週間)
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,625.67 (6月)
16	主要政策金利（現行，年利%）	20.00	14.00

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

(2017年データ出典: コンゴ（民）中央銀行, IMF および世銀)

経済

1 市場（鉱物・資源関係）

(1) ヴィルンガ国立公園（北キブ州）での石油開発を閣議承認

6月29日、閣議でコンゴ（民）政府は、ヴィルンガ国立公園（北キブ州）の内、21%の区域（172,075ヘクタール）で石油開発を許可する旨の法案を承認した。また閣議では、サロンガ国立公園の石油開発区域に係る閣議承認も行っている。また今次閣議では、2003年に施行された鉱山法の適用規則の一部修正を行う旨の法案も承認された。（2日付け Le Potentiel 紙）

(2) 2018年6月に安徽・コンゴ鉱物投資会社（SACIM）は39.2万カラットのダイヤモンドを産出

チブウェ鉱山（東カサイ州）で事業を行う安徽・コンゴ鉱物投資会社は、2018年6月にダイヤモンド39.2万カラットを産出した（注：同企業は、安徽省外建設グループとコンゴ鉱物投資会社の合弁企業）。一方で、同地域で活動する市民社会は、ダイヤモンドの選別を行う同社の従業員の内、外国人従業員が月収2,500ドルであるのに対し、コンゴ（民）人従業員の給与が月収250ドルと外国人従業員の10分の1の水準に留まっているとし、従業員の待遇格差を指摘している。（2日付け ZOOM-ECO）

(3) スイス系鉱山企業 Glencore 社が国営鉱山企業 Gécamines 社と和解

6月26日、スイス系鉱山企業 Glencore 社と国営鉱山企業 Gécamines 社は、両社の合弁企業である Kamoto Copper Company (KCC) 社を巡る係争の和解取引を行った（6月12日に両社は和解合意）。Gécamines 社は、KCC の債務圧縮に向けた施策を Glencore 社が怠り、KCC が過小資本に陥り配当能力が損なわれたとしていた。これを理由に2018年4月20日、Gécamines 社は KCC 社の合弁解消を求める訴訟をコルウェジ商事裁判所（ルアラバ州）に提訴していた。Glencore 社は、和解金1億5千万ドルと探査費用4100万ドルを支払うこと、KCC 社の債務のうち56億ドルを株式に振り替え債務を90億ドルから34億5000万ドルに圧縮し同社の財務改善を行うことを Gécamines 社に約束していた。（2日付け ZOOM-ECO）

(4) 米司法省が汚職容疑でスイス系鉱山企業 Glencore 社を捜査

3日、Glencore 社は米司法省から同社の子会社が行うナイジェリア、ベネズエラ及びコンゴ（民）の事業に係る書類の提出命令を受けたと発表した。同社は、汚職やマネーロンダリング（資金洗浄）に係る捜査で2007年以降の関連書類等の提出を求められている。この発表を受け、3日のロンドン証券取引所の同社株は一時、前日比で12%以上下落した。また米司法省はイスラエル系実業家のダン・ゲルトラー氏の関与が疑われる汚職取引の捜査も進めていると見られている。（3日付け RFI）

(5) 大審裁判所は、Glencore 社と実業家 Charles Brown 氏に係る訴訟審理の延期を決定

3日、キンシャサの大審裁判所は公聴会で Glencore 社と実業家 Charles Brown 氏に

係る訴訟審理の延期を決定した。同氏は、Glencore 社を相手に同氏が保有していた 19% の Mutanda Mining 社の権益が不正に Glencore 社に売却されたとして 10 億ドル以上の損害賠償を求め提訴していた（注：同氏は Mutanda Mining 社の創設者の 1 人）。同氏は、2012 年に Glencore 社の元ビジネスパートナーである Groupe Bazano 社に 639 万ドルで強制的に権益売却をさせられたとし、この権益は 11 億ドル以上の価値があると主張していた。一方で Glencore 社は、この権益売却の 2 週間後に Groupe Bazano 社から同権益を買収していた。これに対し Glencore 社は Brown 氏の主張が事実無根であるとし、Glencore 社は Brown 氏と Groupe Bazano 社との取引金額は一切知らないと主張していた。（4 日付け Radio Okapi 等）

(6) イスラエル系実業家ダン・ゲルトラー氏の不正取引疑惑

米ウォールストリートジャーナルは、Glencore 社の子会社である Kamoto Copper Company (KCC) 社の事業取引において、イスラエル系実業家ダン・ゲルトラー氏を介した不正取引が行われたことを明らかにした。KCC 社は、同氏を介したコンゴ（民）当局へのコネクション作りのため、同氏が所有する企業に毎年 6 百万ドルを支払っていたとされている。（8 日付け RFI）

(7) 中国の投資ミッションが金鉱山開発でカミナ（オー＝ロマミ州）を訪問

7 日、中国の投資ミッションがオー＝ロマミ州カミナを訪問し同州鉱物・観光大臣と金鉱山開発につき協議した。両社は、新鉱山法など同セクターの規制条項等につき協議したと見られている。（10 日付け ACP 紙）

(8) Kibali Goldmine 社の第 2 四半期金生産量

Kibali Goldmine 社の 2018 年第 2 四半期金生産量は、第 1 四半期比で 17.1 万オンス増大した（注：同社の資本構成比は、オペレーターの英系 Randgold Resources が 45%、南ア系 AngloGold Ashanti が 45% 及び国有会社の Sokimo が 10%）。同社は、2010 年の事業開始から 2018 年第 2 四半期までに、税金、開発権、インフラ、給与及び関連業者への支払い等に 24 億ドルを支払ったと見られている。同社はさらに少なくとも 180 百万ドル以上を井戸掘削等の社会開発事業に、600 百万ドル以上を基礎的サービス及びバリューチェーンの構築に支援している（2018 年に同社は約 90 万ドルを CSR 案件に支援）。また同社のコンゴ（民）人の従業員数は、現在契約社員 4,108 人（全従業員数の 71%）、正社員 887 人（同 15%）、日雇い労働者 265 人（同 5%）であり、外国人の従業員は、正社員 198 人（同 3%）及び契約社員 301 人（同 5%）である。鉱物セクター全体の女性の従業員構成比率が 4% であるのに対し、同社の女性従業員の構成比率は 6% となっている。一方で同社はコンゴ（民）政府が同社に払い戻しすべきとする付加価値税（TVA）の支払い金額が 215.4 百万ドル（2018 年 6 月 30 日時点）であるとしている。（27 日付け ZOOM-ECO.net）

2 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

(1) 2018年8月からコンゴ（民）中央銀行がコンゴ・フランの新紙幣を発行

6月30日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は、コンゴ・フランの偽造紙幣対策として、新紙幣の発行を行う旨明らかにした。2018年8月から500、1000及び5000コンゴ・フランの新紙幣が発行される。またBCCは旧紙幣がこれまでどおり使用可能である旨合わせて発表している。（2日付け Le Nouvel Observateur）

(2) トルコ系産業用車両メーカーKatmerciler 社がコンゴ（民）に組立て工場の建設を計画

3日、イルンガ産業大臣はトルコ系産業用車両メーカーKatmerciler 社と面談し、組立て工場の建設計画につき協議した。同社は、40車種以上の産業用車両を製造している。（4日付け ACP 紙）

(3) ブカンガ・ロンゾ農産業パーク：南ア系食品商社 African Commodities 社がコンゴ（民）政府を相手に訴訟

南ア系食品商社 African Commoditeis 社は、ブカンガ・ロンゾ農産業パーク（クワンゴ州）の事業に関し、コンゴ（民）政府に約20百万ドルの支払いを求めパリの国際仲裁裁判所に提訴した。同社はコンゴ（民）政府と行うブカンガ・ロンゾ農産業パークの経営委託事業で、50百万ドル以上の損失を出したとしている。同社は2014年から2017年に同産業パークの委託経営に係る契約をコンゴ（民）政府と結んでいた。（8日付け RFI）

3 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会（CPM）

10日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は第6回金融政策委員会（CPM）を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。（12日付け Reference Plus 紙）

2018年経済成長率予想：4.2%（2017年：3.7%）

インフレ率（2018年6月）：0.251%（2018年5月：1.194%）

財政収支（2018年6月）：37億コンゴ・フラン（約2.31百万ドル@1,600コンゴ・フラン／ドル）の黒字

為替率（2018年6月末）

銀行間レート 1,625.67 コンゴ・フラン／ドル

市中間レート 1,647.00 コンゴ・フラン／ドル

外貨準備高（2018年6月）：11.91億ドル（5週間分）

政策金利：14%

準備率

外貨	短期	13%
	長期	12%
内貨	短期	2%
	長期	0%

4 投資環境・各国関係・その他

(1) KOICAがコンゴ（民）司法サービスの強化に向けコンゴ（民）の裁判官15人を研修

KOICAはコンゴ（民）の裁判官15人を7月14日から2週間以上に亘り韓国に招聘し、司法研修を行う旨明らかにした。本件は、KOICAの対コンゴ（民）司法・治安維持能力強化計画の一枠組みにて行われる。（Le Potentiel 紙）

(2) インドのブルベリー・エアウェイズがコンゴ（民）国内線の就航を計画

9日、ジョゼ・マキラ副首相兼運輸・交通大臣はインドのブルベリー・エアウェイズのミッションとコンゴ（民）国内線就航計画に係る協議を行った。同社は、複数の国内路線の就航可能性を模索している。（10日付けACP紙）

(3) 米務省がコンゴ（民）の投資環境に係る報告書を公開

米務省は、世界の投資環境に係る報告書を公開した。同報告書において、コンゴ（民）の投資環境は、海外からの直接投資意欲を減退させており、同国は依然として厳しい投資環境であるとした。これらは、今年末に予定されている一連の選挙に起因する不安定な国内情勢が影響しているとしている。また当地進出企業は過度に複雑化した税制システムによる重税に苦しんでおり、コンゴ（民）政府は監査法人等と協力して当初取り決めた契約条項から更なる課税を企業側に要求しているとした。さらに同報告書は進出企業が脆弱なインフラ、汚職、不当な徴税、資金調達、有能な人材の不足、契約不履行、政治不安、脆弱な司法システム及びコンゴ（民）東部等における武力衝突等の問題に直面しているとした。（25日付け Jeune Afrique）